地域経済分析システム（RESAS)等を活用した経済動向分析

日南商工会議所　作成
（R3.3.31）

経済動向分析について

■目的

経営発達支援計画（実施期間　令和２年４月１日～令和７年３月３１日）に基づき、地域の経済動向に関して、RESAS等を活用して情報収集、分析を行う。その結果をホームページに掲載し、管内の小規模事業者に広く周知を図る。

■内容

①産業構造

②滞在人口と小規模事業者数

③地域の企業割合

④民間消費（人口、消費動向）

⑤地域経済循環

■情報収集元

・地域経済分析システム（RESAS）

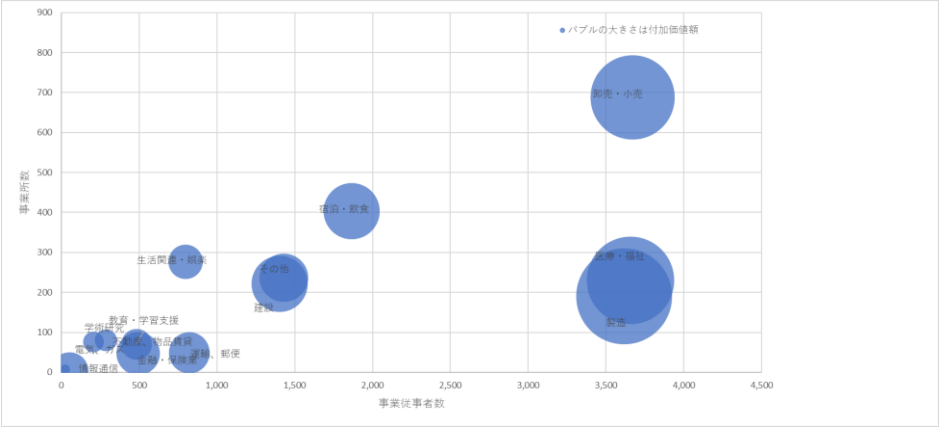
・e-Stat（国勢調査）

・宮崎県観光入込客統計調査結果（宮崎県HP）

①産業構造

地域の中での各産業の存在感

●地域の中で卸売・小売が事業所数、事業従事者数、付加価値が大きい。
●医療福祉、製造は事業従事者数と付加価値が大きい。



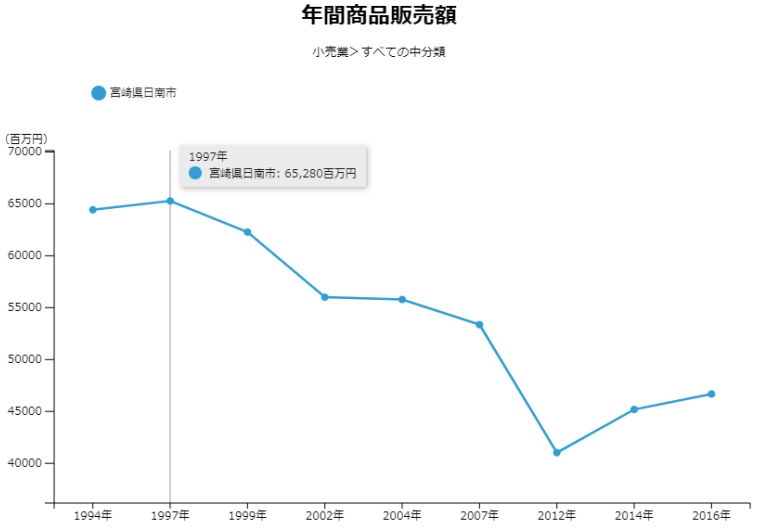
	建設	製造	電気、ガス、熱供給、水道	情報通信	運輸、郵便	卸売、小売	金融、保険業	不動産、物品賃貸	学術研究、専門・技術サービス	宿泊、飲食サービス	生活関連サービス、娯楽	教育、学習支援（学校以外）	医療、福祉	その他
事業従事者数	1,402	3,616	52	24	821	3,672	493	205	287	1,866	798	484	3,656	1430
事業所数	221	190	4	8	49	688	47	76	80	403	277	70	230	237
付加価値額	5,323	15,382	2,355	149	2,811	11,923	3,165	728	814	5,360	1,986	1,615	12,843	3,947

出典：総務省・経産省経済センサス

市内の小売業は過去どのように販売額が変化したか

●過去からの市内小売業の推移は1997年の653億円から2012年ごろまで下降傾向だが、近年は回復傾向にある。（2016年：466億円）

小売業年間商品販売額

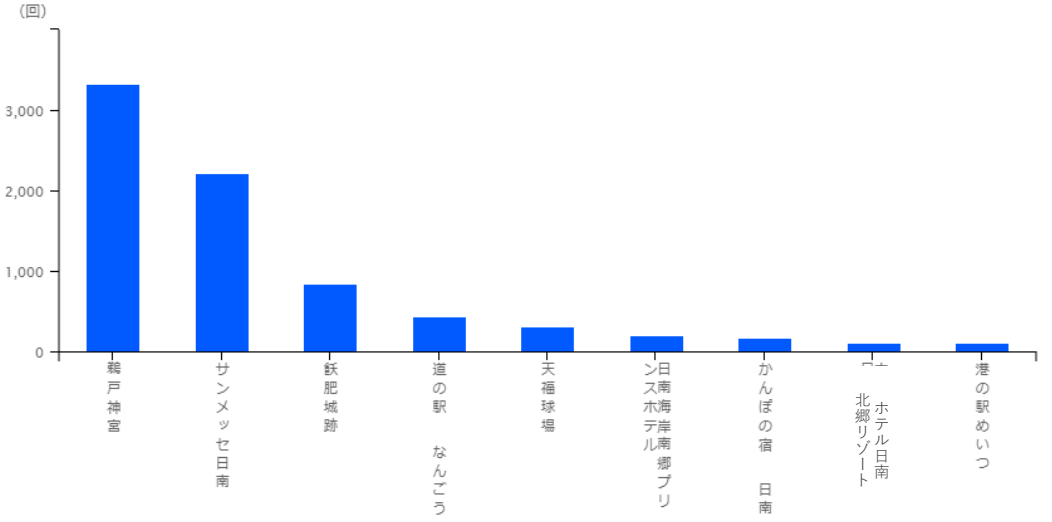


出典：経済産業省「商業統計調査」
総務省・経済産業省「経済センサス－活動調査」

②滞在人口と小規模事業者数

市内の観光地・施設(2018年休日・自動車)

●地域で検索されている回数が多い観光地・施設は以下のとおり。



出典：株式会社ナビタイムジャパン「経路検索条件データ」

インバウンド動向(宮崎県)

●15年～18年は宿泊する訪日外国人の数は増加傾向にあった。
●県外からの観光客は熊本地震のあった2016年を除いて増加している。

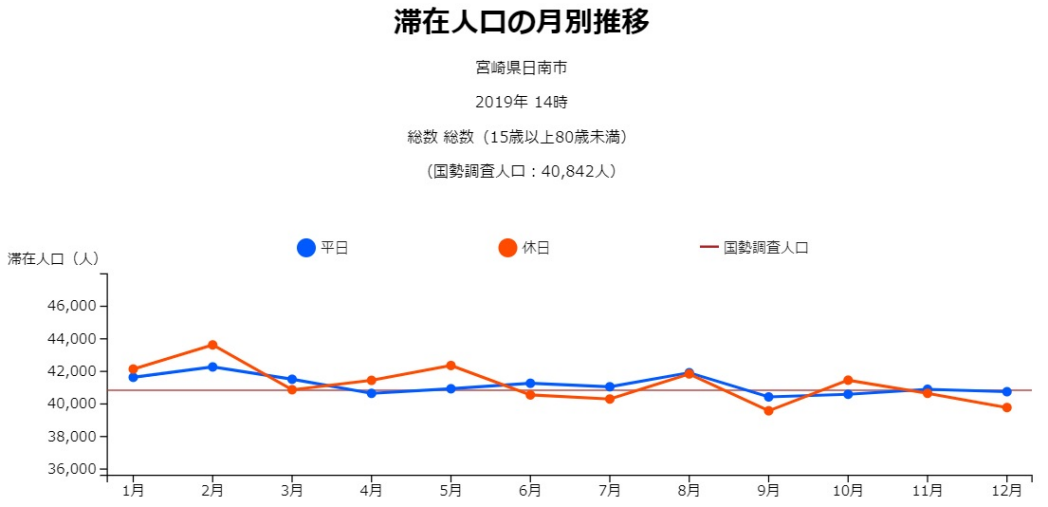
【宮崎県の過去５年間の観光客推移】　単位：千人回

分類	2015H27	2016H28	2017H29	2018H30
①宿泊客合計	3,507	3,008	3,291	3,641
県外客	2,241	2,058	2,221	2,567
うち訪日外国人	135	139	189	201
県内客	1,266	950	1,070	1,074
②日帰り客合計	12,293	12,296	12,024	11,944
県外客	4,618	4,340	4,318	4,655
県内客	7,675	7,956	7,706	7,289
合計(①+②)	15,800	15,304	15,315	15,585
県外客	6,859	6,398	6,539	7,222
県内客	8,941	8,906	8,776	8,363
主な出来事	・東九州自動車道開通が進む ・LCC 宮崎−大阪(関西)線開通	・熊本地震	・8 月～10 月の相次ぐ台風 ・プロスポーツキャンプシーズンの天候不順	・全国的に緩やかな景気改善 ・大型 MICE の開催 ・LCC の国際線増便

出典　平成30年宮崎県観光入込客統計調査を基に表作成

滞在人口の月別推移(2019年1月～12月/14時)

●滞在人口は平日はおよそ国勢調査を上回っているか横ばいで、休日は6月、7月、9月、12月を除き上回っている。



出典：株式会社ＮＴＴドコモ・株式会社ドコモ・インサイトマーケティング「モバイル空間統計®」
総務省「平成27年国勢調査」

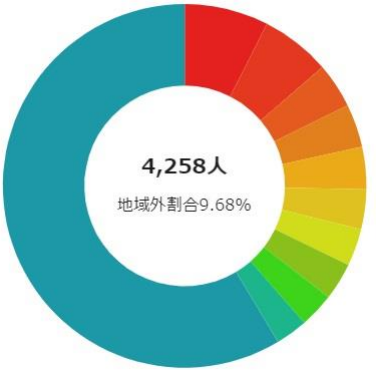
市外から来た滞在人口(2019年2月休日14時)

●2019年2月休日14時の滞在人口は43,981人で国勢調査人口を上回っている。うち県外居住者は4,258人。
●県外居住者は主に広島県、鹿児島県から日南市を訪れている。

2019年2月 休日 14時

総数 総数（15歳以上80歳未満）

滞在人口合計：43,981人（滞在人口率：1.08倍）
（国勢調査人口：40,842人）



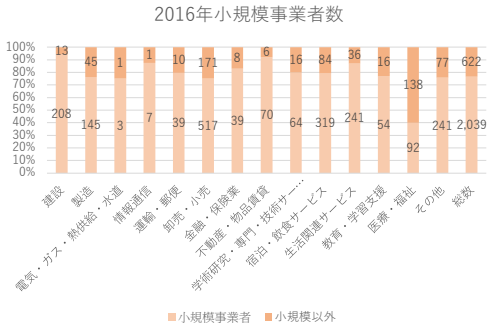
滞在人口/都道府県外ランキング 上位10件

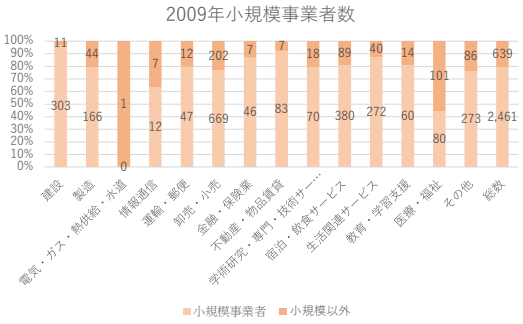
- 1位 鹿児島県鹿児島市 319人（7.49%）
- 2位 広島県廿日市市 264人（6.20%）
- 3位 広島県福山市 170人（3.99%）
- 4位 鹿児島県霧島市 164人（3.85%）
- 5位 鹿児島県鹿屋市 160人（3.76%）
- 6位 広島県広島市安佐南区 151人（3.55%）
- 7位 大分県大分市 141人（3.31%）
- 8位 広島県広島市西区 141人（3.31%）
- 9位 広島県広島市中区 132人（3.10%）
- 10位 鹿児島県志布志市 121人（2.84%）
- その他 2,495人（58.60%）

出典：株式会社ＮＴＴドコモ・株式会社ドコモ・インサイトマーケティング「モバイル空間統計®」
総務省「平成27年国勢調査」

小規模事業者が全体に占める割合

●2016年の小規模事業者数の割合は76.6%で、2009年と比較して事業者数、比率ともに低下している。



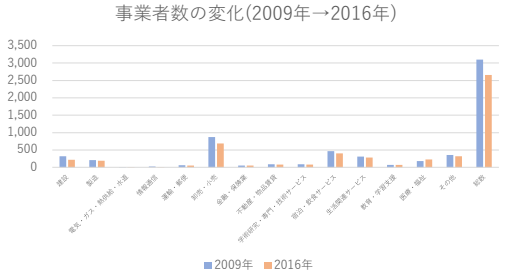


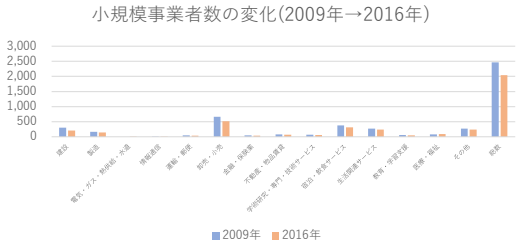
		建設	製造	電気・ガス・熱供給・水道	情報通信	運輸・郵便	卸売・小売	金融・保険業	不動産・物品賃貸	学術研究・専門・技術サービス	宿泊・飲食サービス	生活関連サービス	教育・学習支援	医療・福祉	その他	総数
2009年	小規模事業者	303	166	0	12	47	669	46	83	70	380	272	60	80	273	2,461
	小規模以外	11	44	1	7	12	202	7	7	18	89	40	14	101	86	639
	総数	314	210	1	19	59	871	53	90	88	469	312	74	181	359	3,100
	小規模割合	96.5%	79.0%	0.0%	63.2%	79.7%	76.8%	86.8%	92.2%	79.5%	81.0%	87.2%	81.1%	44.2%	76.0%	79.4%
		建設	製造	電気・ガス・熱供給・水道	情報通信	運輸・郵便	卸売・小売	金融・保険業	不動産・物品賃貸	学術研究・専門・技術サービス	宿泊・飲食サービス	生活関連サービス	教育・学習支援	医療・福祉	その他	総数
2016年	小規模事業者	208	145	3	7	39	517	39	70	64	319	241	54	92	241	2,039
	小規模以外	13	45	1	1	10	171	8	6	16	84	36	16	138	77	622
	総数	221	190	4	8	49	688	47	76	80	403	277	70	230	318	2,661
	小規模割合	94.1%	76.3%	75.0%	87.5%	79.6%	75.1%	83.0%	92.1%	80.0%	79.2%	87.0%	77.1%	40.0%	75.8%	76.6%

出典：総務省・経産省「平成21年、平成28年経済センサス（事業所ベース）」
※卸売、小売、サービスについては5人以下、それ以外の業種については20人以下を小規模事業者と分類して集計。

小規模事業者数の増減

●2009年から2016年にかけて、事業所数も小規模事業者数も共に減少したが、小規模事業者数の減少率の方が著しい。





		建設	製造	電気・ガス・熱供給・水道	情報通信	運輸・郵便	卸売・小売	金融・保険業	不動産・物品賃貸	学術研究・専門・技術サービス	宿泊・飲食サービス	生活関連サービス	教育・学習支援	医療・福祉	その他	総数
総数	2009年	314	210	1	19	59	871	53	90	88	469	312	74	181	359	3,100
	2016年	221	190	4	8	49	688	47	76	80	403	277	70	230	318	2,661
	増減	-29.6%	-9.5%	300.0%	-57.9%	-16.9%	-21.0%	-11.3%	-15.6%	-9.1%	-14.1%	-11.2%	-5.4%	27.1%	-11.4%	-14.2%
		建設	製造	電気・ガス・熱供給・水道	情報通信	運輸・郵便	卸売・小売	金融・保険業	不動産・物品賃貸	学術研究・専門・技術サービス	宿泊・飲食サービス	生活関連サービス	教育・学習支援	医療・福祉	その他	総数
小規模事業者	2009年	303	166	0	12	47	669	46	83	70	380	272	60	80	273	2,461
	2016年	208	145	3	7	39	517	39	70	64	319	241	54	92	241	2,039
	増減	-31.4%	-12.7%		-41.7%	-17.0%	-22.7%	-15.2%	-15.7%	-8.6%	-16.1%	-11.4%	-10.0%	15.0%	-11.7%	-17.1%

出典：総務省・経産省「平成21年、平成28年経済センサス(事業所ベース)」
（注）卸売、小売、サービスについては5人以下、それ以外の業種については20人以下を小規模事業者と分類して集計。

③地域の企業割合

企業割合（企業単位）

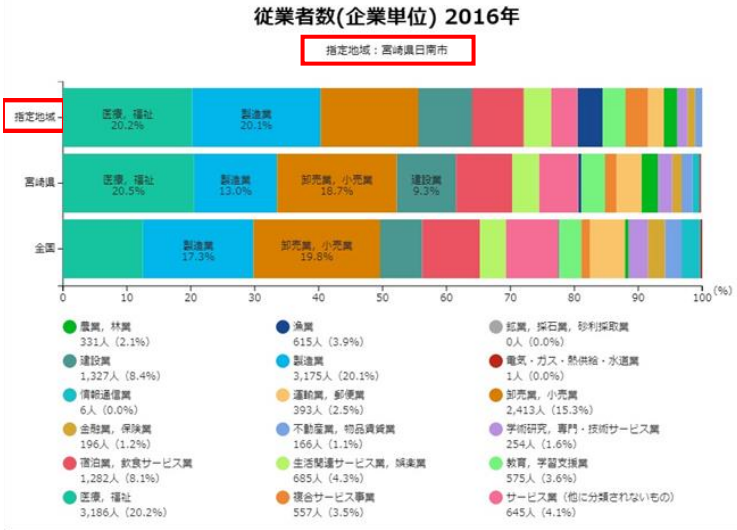
●企業数は卸売業・小売業の企業が一番多く、次いで宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業が続いている。
●前回調査時の２０１４年の数字と比較すると全ての業種の企業で企業数が減少している。

企業数(企業単位) 2016年

出典：総務省「経済センサス－基礎調査」再編加工、総務省・経済産業省「経済センサス－活動調査」再編加工

従業員数(企業単位)大分類

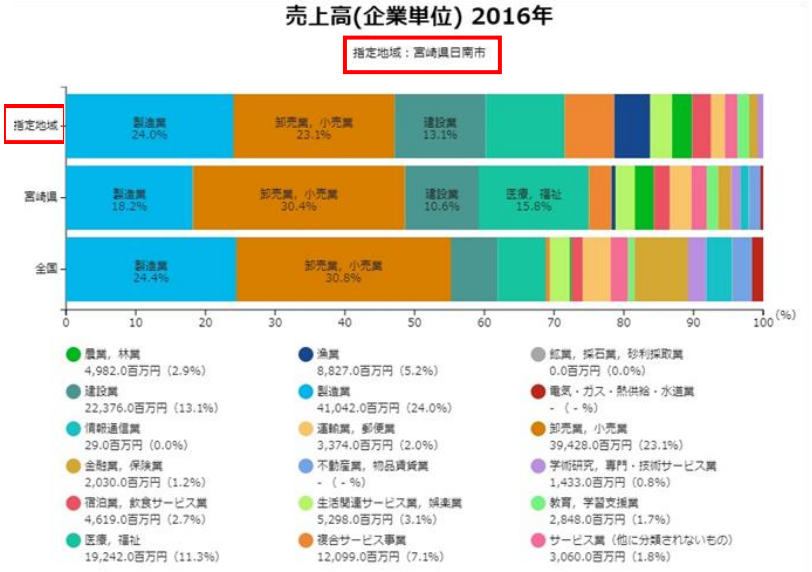
●医療、福祉に従事する従業員が最も多く、次いで製造業、卸売業・小売業と続いている。
●前回調査（２０１４年）と比較すると多くの業種の従業員数が減少している。



出典：総務省「経済センサス－基礎調査」再編加工、総務省・経済産業省「経済センサス－活動調査」再編加工

売上高(企業単位)

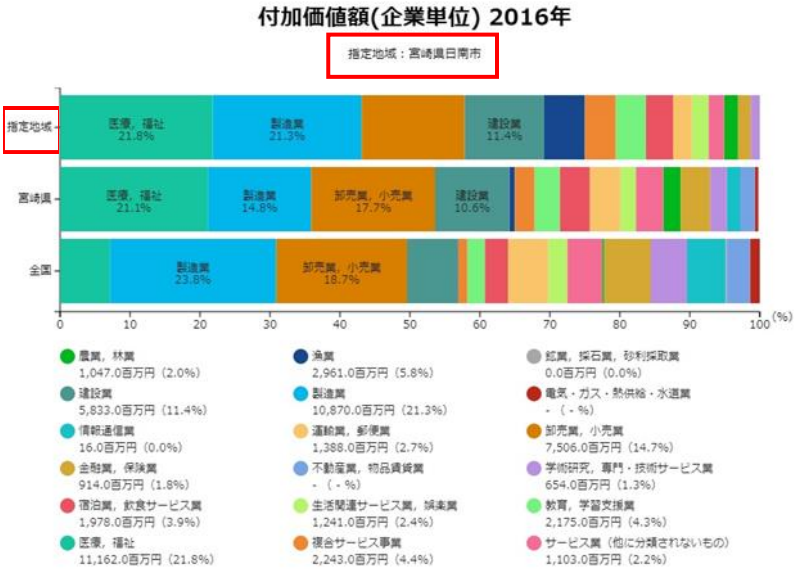
●製造業の売上高が一番高く、次いで卸売業・小売業、建設業と続いている。



出典：総務省「経済センサス－基礎調査」再編加工、総務省・経済産業省「経済センサス－活動調査」再編加工

付加価値額(企業単位)

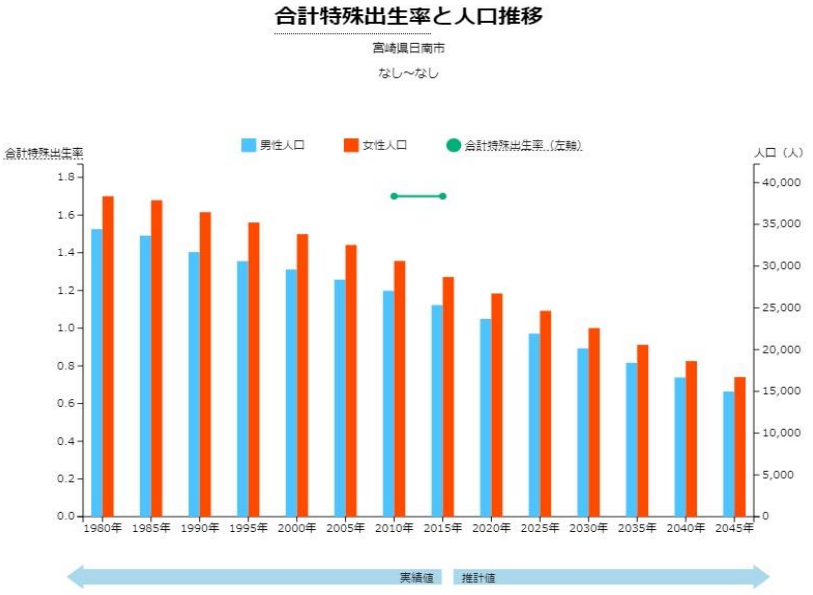
●医療、福祉が一番割合が大きく、次いで製造業、卸小売業が続いている。



出典：総務省「経済センサス－基礎調査」再編加工、総務省・経済産業省「経済センサス－活動調査」再編加工

④民間消費(人口・消費動向)

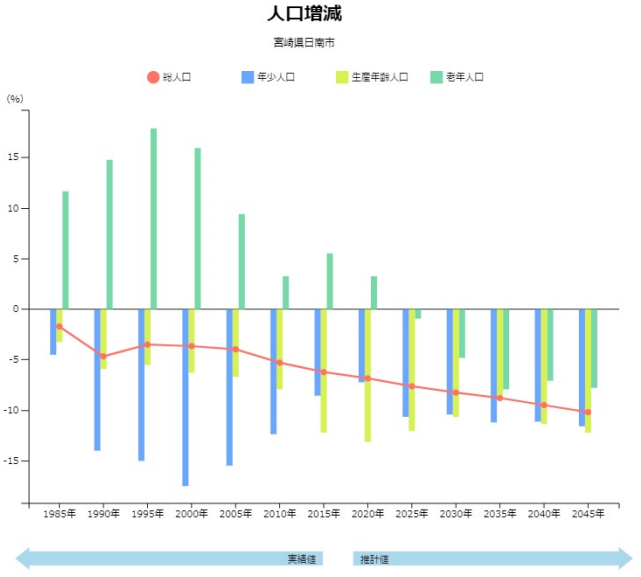
人口マップ　人口の自然増減



出典　総務省「国勢調査」、厚生労働省「人口動態調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」
注記　2015年までは「国勢調査」のデータに基づく実績値、2020年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータ（平成30年3月公表）に基づく推計値。

人口マップ　人口増減

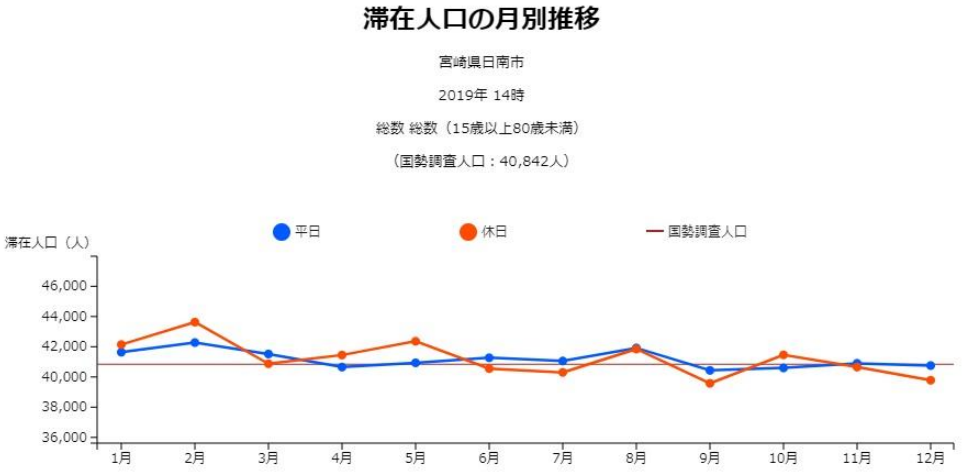
●１９８５年から２０１５年まで老年人口は増加していたが、年少人口、生産年齢人口、総人口は減少の傾向にあった。
●推定値によると、老年人口も減少になり、総人口の減少に合わせ、年少人口、生産年齢人口、老年人口も減少するとみられる。



出典　総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

滞在人口

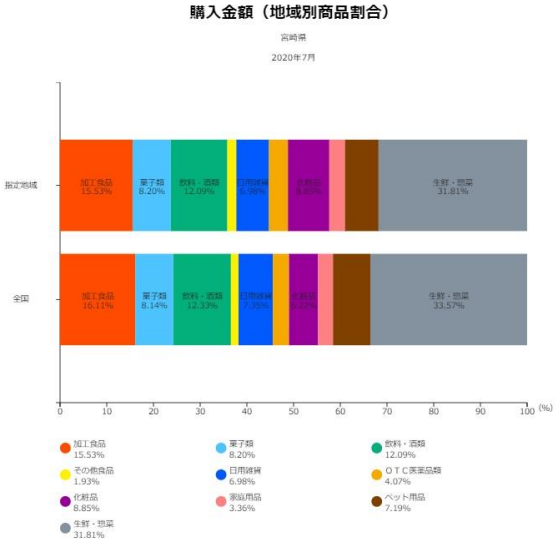
●２月の滞在人口が平日、休日ともに多い傾向にある。毎年スポーツキャンプシーズンで日南市でキャンプをするチームを目的に日南市へ滞在する人が多いからと推測できる。その他、ＧＷのある５月や夏休みのある８月に休日の滞在人口が多い傾向にある。



出典株式会社ＮＴＴドコモ・株式会社ドコモ・インサイトマーケティング「モバイル空間統計®」
総務省「平成27年国勢調査」

購入延べ人数(地域別商品割合)2020年2月　指定地域：宮崎県

●宮崎県の各商品の購入金額の割合は全国の割合と同じ傾向にある。



出典　True Data by 株式会社True Data

⑤地域経済循環

地域循環マップ

●地域経済循環とは、

①地域内企業の経済活動を通じて生産された付加価値は、

②労働者や企業の所得として分配され、

③消費や投資として支出されて、再び地域内企業に還流する。

このいずれかの過程で地域外にお金が流出した場合、地域経済が縮小する可能性があるため、

上記の地域経済の循環を把握し、どこに課題があるのかを分析する必要がある。

生産（サービス業等の場合は販売）によって得られた所得は、家計・企業に分配され、家計・企業からは消費・投資の形で支出される。

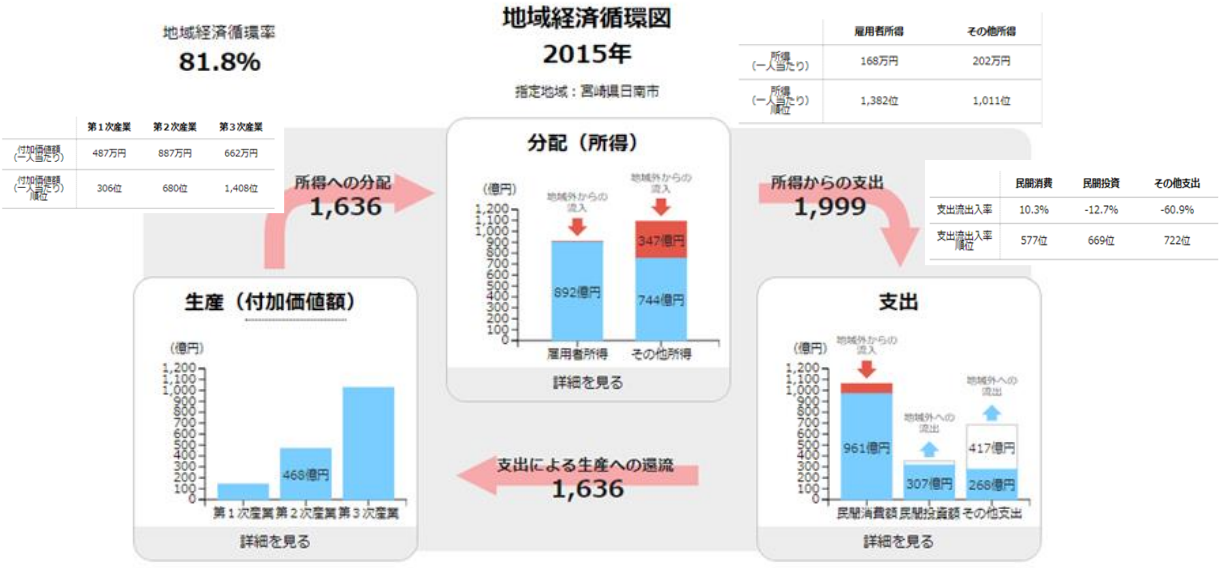
つまり「生産によって稼いだ所得=分配された所得=支出された所得」であり、この３つの側面から見た所得の総額は等しい（これを「三面等価」という）

地域経済循環分析は、こうした「所得の３つの側面」を「地域の単位」で見ることにより、所得を稼いでいる産業を何か、そして稼いだ所得はどこで、どの程度地域外に流出しているかを明らかにし、地域における経済の循環構造を把握するものである。

地域の経済循環構造の適正化は、地域の特徴や強みを活かして稼いだ所得が、地域外に過度に流出せず、地域内で循環する事、そしてその循環の流れを太くすることである。

地域経済循環分析は、地域における経済の循環構造を分かりやすく「見える化」し、その課題や特徴を把握しやすくするものである。

地域経済循環マップ　地域経済循環図　宮崎県日南市（2015年）



環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」（株式会社価値総合研究所（日本政策投資銀行グループ）受託作成）
地域経済循環分析　http://www.env.go.jp/policy/circulation/index.html